答 申 書

甲賀市特別職報酬等審議会

甲 報 審 第 1 号
令和4年(2022年) 2月9日

甲賀市長 岩永 裕貴 様

甲賀市特別職報酬等審議会
会長 辻 彰

令和4年1月12日付け甲人事第425号で諮問のありました「消防団員の処遇改善にかかる報酬の改定」について、下記のとおり答申いたします。

記

諮問対象となった甲賀市消防団員とは、甲賀市消防団条例にて設置されている特別職であり、当条例第13条の服務規律では「団員は、住民に対し常に水火災の予防及び警戒心の喚起に努め、災害に際しては身を挺してこれに当たる心構えを持たなければならない」と定められているなど、わが身を危険にさらすことを余儀なくされる使命をもった職であり、非常に崇高な精神を持ち合わせた重要な特別職である。

また、消防団は、火災だけでなく、年々大規模、激甚化する自然災害に対して活動する組織としても、地域の安全・安心のためには、無くてはならない存在であり、更に、平常時においても防火啓発などの地域に密着した活動を展開しており、地域コミュニティでは大きな役割を果たしていることは誰もが認識をしているところである。

一方で、本市のみならず、消防団は若者の流出や勤務形態の多様化などから慢性的な「担い手」不足となっており、消防団組織そのものの存続が危ぶまれるなど、全国的にも問題となっていることは、非常に危惧するところである。

今回の諮問に至った経緯は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第13条において、「国及び地方公共団体は、消防団員の処遇の改善を図るため、出勤、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう必要な措置を講ずるものとする。」とされ、令和3年4月13日付の消防庁長官通知では「消防団員の報酬等の基準の策定等について」により消防団員の報酬等の基準が示され、消防庁官の指名メンバーで構成される「消防団員の処遇等に関する検討会」においては、議論の結果、報酬等の処遇改善が団員の士気向上、家族等の理解を得るために不可欠であると示されたところである。

これらを踏まえ、本審議会としては、消防団員の処遇改善にかかる報酬の改定については、標準額と均衡のとれた額となるよう見直す提案に対し、客観的な情勢を勘案し、慎重に検討を行った結果、この度の改定は、全国的な消防団員の減少に歯止めをかけるために、消防団員の報酬等の処遇を改善することが、団員の士気の向上や家族の理解を得るためにも、不可欠であると考え、審議会として改正案については妥当であると判断するものであり、年額報酬、出勤報酬の改正額についての意見は特にないものとする。

なお、付帯意見として、近年、消防団活動に対する使命感や意識など団員個々のモチベーションが低下する中で、消防団の訓練や活動等全般について、今後、団員が活動しやすい体制整備を図り、団員個々のモチベーションをいかに維持、高揚させていくかが重要であると考え。このことから、多くの市民や事業所に消防団活動を理解してもらうための広報、PR活動にも積極的に取り組み、甲賀市特有の地域事情を踏まえ、地域、事業所、消防団、市役所が連携して、「担い手」を確保していく仕組みを早急につくられたい。

加えて、大規模災害に備えた施設備品の充実、長期化する活動への団員の健康面に配慮した体制づくりにも取り組まれることを切望するものである。

以上